



# 原子力産業新聞

2014年2月6日  
平成26年(第2705号)  
毎週木曜日発行  
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)  
会費 9,500円(1部220円)  
非会費 15,000円(1部350円)  
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 規制委 高経年炉の審査を開始

### 川内1号機の運転継続の可否評価へ 管理状況など



原子力発電所の高経年化技術評価について審査する原子力規制委員会の会合が一月三十一日に始

動し、七月に運転開始から三十年を迎える九州電力の川内1号機について、規制庁は、事業者より、以降十年間に実施する長期保守管理方針の説明を受けるなどした(写真)。

一九八四年七月に営業運転を開始した同機は、平均設備利用率七七・五%で、九州電力によると、現況の保全を継続していくことで、長期間の運転を仮定しても、安全に運転を継続できるとの見通しを得たほか、新たに講じる必要のある保全項目が抽出された一部の機器・構造物については、長期保守管理方針を策定したとしている。

再稼働するためには、別途、審査中となっている新規制基準への適合性もクリアしなければならず、規制側からは、

### 重大事故対策との整合性も十分確認

動し、七月に運転開始から三十年を迎える九州電力の川内1号機について、規制庁は、事業者より、以降十年間に実施する長期保守管理方針の説明を受けるなどした(写真)。

一九八四年七月に営業運転を開始した同機は、平均設備利用率七七・五%で、九州電力によると、現況の保全を継続していくことで、長期間の運転を仮定しても、安全に運転を継続できるとの見通しを得たほか、新たに講じる必要のある保全項目が抽出された一部の機器・構造物については、長期保守管理方針を策定したとしている。

再稼働するためには、別途、審査中となっている新規制基準への適合性もクリアしなければならず、規制側からは、

### 福島第一、6が廃止し48基に

国内の商業用炉 東京電力は、福島第一原子力発電所5、6号機を先月三十一日付で廃止した。福島第一は全基が廃止になった。二基の廃止で国内の商業用の原子力発電所は、計四十八基になった。

### 地盤改良技術で実証試験実施へ

福島第一の廃炉状況 資源エネルギー庁は一月三十日、福島第一原子力発電所の廃止措置状況を発表した。十一月より開始された4号機使用済



燃料プールからの燃料取り出し作業は、千五百三十三体中、二百四十二体(うち使用済み燃料二百二十体、新燃料二十体、一月二十九日作業終了時点)が共用プールへ移送済み。1、2号機取水口防護岸付近で実施されている地下水のウェルポイント汲み上げで、全β放射性物質濃度の上昇が続いていた観測孔No.1-16は、百万ベクレル/0のオーダーで推移して

いる状況だ。また、八月に漏えいを起こしたH4エリアタンクの対策では、汚染水に含まれる放射性ストロンチウムの海洋への流出を防ぐため、追加的・重層的対策の一つとして現在、土壌中のストロンチウムを捕集する材料を用いた地盤改良の検討が進められており、二月中にも実証試験を行う予定となっている。これは、米国外ハワードサイトで実施されている技術で、アパタイトと呼ばれる吸着材を注入することにより、地下水中のストロンチウムを九割程度低減する

### 無人飛行機で放射線観測

原子力機構など 浪江で試験飛行 日本原子力研究開発機構と宇宙航空研究開発機構(JAXA)は一月二



十四日、浪江町内で、小型無人飛行機を利用した放射線モニタリングシステムの試験飛行を行った。試験に用いた機体は、全長二・六m、全幅四・二m(写真)。

両機体は二年より、小型無人航空機を利用した放射線モニタリングシステムの

効果報告されている。(写真は施工の例)

また、八月に漏えいを起こしたH4エリアタンクの対策では、汚染水に含まれる放射性ストロンチウムの海洋への流出を防ぐため、追加的・重層的対策の一つとして現在、土壌中のストロンチウムを捕集する材料を用いた地盤改良の検討が進められており、二月中にも実証試験を行う予定となっている。これは、米国外ハワードサイトで実施されている技術で、アパタイトと呼ばれる吸着材を注入することにより、地下水中のストロンチウムを九割程度低減する

### ウラン濃縮工場の審査に着手

原子力規制委員会 原子力規制委員会の審査会合は三日、日本原燃より申請された六ヶ所ウラン濃縮工場に係る新規制基準適合性の審査を開始した。

一月に、再処理施設やMOX加工施設の適合性審査と合わせ、規制委員会に申請されたもの。

### 岸田外相、エストニア外相と会談

岸田文雄・外務大臣は二十九日、来日中のU・パエト・エストニア外務大臣と外相会談および夕食会を行った。岸田外相は、リトアニアにおける原子力発電所建設計画への協力を通じ、エストニアのエネルギー供給の多様化に貢献したいと述べた。パエト外相は、エストニアにとって日本は重要な戦略的パートナーであり、日EU・EPAの締結を強く支持するとともに、日本との経済的関係を強化したいとした。

### この一週間の出来事

- (30日(木)～5日(水))
- 電力各社、第3四半期決算発表(31日)
- 新規制基準のテロ対策で初の非公開審議(4日)
- 本年度補正予算案が衆院通過(4日)

### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- 原子力人材育成ネット報告会開催(2面)
- 放医研、軽量・安価な特性X線カメラ開発(2面)
- 原子力OBR、産業界の安全向上で提言(2面)
- 福一全廃で国内総出力4,426万kWに(4面)
- ◇海外ニュース
- ポーランドが原子力導入計画を改定(3面)
- 英仏がヒンクリー計画等で協力強化(3面)
- 韓国政府、新古里5、6の建設を承認(3面)

共同研究を実施している。本共同研究は、JAXAが開発する放射線モニタリングに適した小型無人航空機技術、原子力機構の持つ無人ヘリコプター用の検出器やモニタリングシステムを改良した技術に組み合わせることで、これまでの無人ヘリコプターを用いた航空モニタリングでは困難だった山林の奥まった場所なども含め、放射性物質の汚染状況をより適確に把握することが期待される。

日、会談を行い、両国間の国交樹立百五十周年に際し、これまでの一貫した友好関係を確認するとともに、今後の協力関係の発展に合意するなどした。

また、岸田外相は、唯一の被爆国として、軍縮・不拡散イニシアティブへの参画など、核兵器のない世界に向けた取組を重視していることを述べたのに対し、フルカルテール大統領は、核軍縮に対する日本のコミットメントを評価するなど、両相ともに、国際舞台での協力関係強化に賛同した。

なお、一四年は、日本とスイスの国交樹立百五十周年に当たることから、芸術、科学技術他、多分野での関連イベントが予定されている。

Leading Innovation >>>

私たちはエコな暮らしと  
エコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。  
エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを  
創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝